平成２８年度富山県歳入歳出決算要旨

平成29年８月１日

出 納 局

平成２８年度富山県歳入歳出決算の概要について

**１　決算規模**



（注）表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。以下、各表同じ。

平成28年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、

　歳入　7,163億93百万円（前年度7,199億 2百万円）

　歳出　6,882億50百万円（前年度6,884億82百万円）

となっており、前年度と比べると、歳入では35億10百万円、歳出では2億32百万円、それぞれ0.5％、0.03％の減少となっています。



**２　一般会計歳入歳出決算**

 **（１）決算収支**



一般会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は5,357億 6百万円で、96億37百万円、1.8％の減少となり、

歳出は5,195億55百万円で、69億11百万円、1.3％の減少となっています。

形式収支は161億52百万円で、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額154億39百万円を控除した実質収支は、7億12百万円の黒字となっています。

|  |
| --- |
| ※　平成28年度一般会計決算のポイント○歳入では、県税がわずかに減少となったこと、中小企業制度融資資金の貸付金元利収入など諸収入が減少したことなどにより、７年連続の減少となった。○歳出では、厳しい財政環境の中、引き続き行財政改革に真摯に取り組みつつ、「元気とやま」の創造に向け、結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進や産業・地域経済の活性化、若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり、観光の振興、定住・半定住の環境づくりなど、「とやま未来創生戦略」に掲げる10の基本的方向に沿った施策や、北陸新幹線開業効果の持続・深化を図るうえで効果の高い施策の推進に取り組んだ。また、概ね30年後を見据え、経済・文化・人づくりをテーマとした「富山県経済・文化長期ビジョン」に沿った施策や、「新・元気とやま創造計画」を着実に推進するため、５つの重点戦略や重要政策「人づくり」に位置づける事業にも積極的に取り組んだ。一方、中小企業向けの貸付けや、地方消費税清算金などの諸支出金が減少したことなどにより、歳出全体では7年連続の減少となった。○実質収支は、前年度（7億21百万円）並の7億12百万円となった。○なお、県債残高については、２年連続で減少となった。 |

**（２）歳入の状況**



一 般 会 計 歳 入 決 算 額 の 構 成



**＜主な款別決算の特徴＞**

**ア　県　　　税**

県税の決算額は、1,397億63百万円で、前年度(1,397億80百万円)と比べると、16百万円、0.012％の減少となっています。これは、企業収益の向上や地方法人特別税（国税）からの一部復元により法人事業税が増加した一方で、個人消費の伸び悩みにより地方消費税が減少したことや、株式売買等による分離譲渡所得の減により県民税株式等譲渡所得割が減少したことなどによるものです。

**イ　地方消費税清算金**

地方消費税清算金の決算額は、380億 1百万円で、前年度（424億 2百万円）と比べる

と、44億 2百万円、10.4％の減少となっています。

**ウ　地方譲与税**

地方譲与税の決算額は、177億30百万円で、前年度（209億67百万円）と比べると、32億37百万円、15.4％の減少となっています。これは、地方法人特別税（国税）の規模の縮小に伴う地方法人特別譲与税の減少などによるものです。

**エ　地方交付税**

地方交付税の決算額は、1,312億46百万円で、前年度（1,286億13百万円）と比べると、

26億33百万円、2.0％の増加となっています。

**オ　国庫支出金**

国庫支出金の決算額は、486億28百万円で、前年度（478億50百万円）と比べると、

7億78百万円、1.6%の増加となっています。これは、国の補正予算による公共事業や地域医療介護総合確保基金（医療分）の積増し、保育士確保・ひとり親家庭対策等に係る国庫支出金が増加したことなどによるものです。

**カ　県　　　債**

県債の決算額は、705億11百万円で、前年度（643億75百万円）と比べると、

61億36百万円、9.5％の増加※となっています。これは、富山県美術館の建設に係る県債や減収補てん債が増加したことなどによるものです。

※ただし、県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、２年連続で減少しています。

　　　（平成27年度末:１兆2,447億円→㉘1兆2,403億円(▲44億円)）

**キ　そ の 他**

諸収入の決算額は、493億55百万円で、中小企業制度融資資金の貸付金元利収入の減少などにより、前年度（566億73百万円）と比べると、73億19百万円、12.9％の減少となっています。

繰入金の決算額は、80億23百万円で、前年度（88億96百万円）と比べると、

8億72百万円、9.8％の減少となっています。これは、農地中間管理事業支援基金や緊急雇用創出基金からの繰入金が減少したことなどによるものです。

自主財源の割合は前年度（51.9％）と比べると2.1ポイント低い49.8％となっています。

 **（３）歳出の状況**



一 般 会 計 歳 出 決 算 額 の 構 成



**＜主な款別決算の特徴＞**

ア　総　 務 　費

総務費の決算額は、253億80百万円で、前年度(253億99百万円)と比べると、19百万円、0.1％の減少となっています。これは、防災行政無線設備の再整備のための高度情報通信ネットワーク維持管理費や、国の地方創生加速化交付金による事業費が増加した一方で、国の地域住民生活等緊急支援交付金による事業が終了したことなどによるものです。

イ　民　 生 　費

民生費の決算額は、479億40百万円で、前年度（501億46百万円）と比べると、

22億 7百万円、4.4％の減少となっています。これは、子ども・子育て支援制度費や児童福祉施設・職員育成等事業費が増加した一方で、富山県リハビリテーション病院・こども支援センターの整備費が減少したことなどによるものです。

ウ　衛　 生　 費

衛生費の決算額は、307億 9百万円で、前年度（286億63百万円）と比べると、

20億45百万円、7.1％の増加となっています。これは、看護専門学校の新築等に対する補助経費や地域医療介護総合確保基金（医療分）への積立が増加したことなどによるものです。

エ　労　 働 　費

労働費の決算額は、21億63百万円で、前年度（31億88百万円）と比べると、

10億25百万円、32.1％の減少となっています。これは、緊急雇用創出基金事業費や人材確保対策事業費が減少したことなどによるものです。

オ　農林水産業費

農林水産業費の決算額は、389億23百万円で、前年度（397億28百万円）と比べると、

8億 5百万円、2.0％の減少となっています。これは、全国植樹祭の開催に係る経費や県営農地整備事業費が増加した一方で、農地中間管理事業支援基金造成事業費や森林整備・林業再生事業費が減少したことなどによるものです。

カ　商 工 費

商工費の決算額は、283億24百万円で、前年度（352億43百万円）と比べると、

69億19百万円、19.6％の減少となっています。これは、中小企業向けの貸付けが減少したことなどによるものです。

キ　土　 木 　費

土木費の決算額は、637億15百万円で、前年度（596億20百万円）と比べると、

40億95百万円、6.9％の増加となっています。これは、北陸新幹線整備負担金や河川改良費が減少した一方で、砂防費や公園費が増加したことなどによるものです。

ク　警 　察 　費

警察費の決算額は、270億46百万円で、前年度（249億66百万円）と比べると、

20億80百万円、8.3％の増加となっています。これは、富山中央警察署の整備費が増加したことなどによるものです。

ケ　教 育 費

教育費の決算額は、1,092億47百万円で、前年度（1,066億 2百万円）と比べると、

26億46百万円、2.5％の増加となっています。これは、高等学校建設事業費や高等学校校舎等リフレッシュ事業費が減少した一方で、高等学校等就学支援金や富山県美術館の整備費等が増加したことなどによるものです。

コ　諸 支 出 金

 諸支出金の決算額は、527億67百万円で、前年度（588億36百万円）と比べると、

60億70百万円、10.3％の減少となっています。これは、地方消費税清算金や地方消費税

市町村交付金、株式譲渡割交付金等の支出が減少したことなどによるものです。

**３ 特別会計歳入歳出決算**



特別会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は1,806億87百万円で、61億27百万円、3.5％の増加となり、

歳出は1,686億95百万円で、66億79百万円、4.1％の増加となっています。

歳入歳出差引額は、119億91百万円で、この歳入歳出差引額は、各会計ごとに、それぞれ

平成29年度へ繰り越しました。

**＜主な特別会計の決算の特徴＞**

ア 公債管理特別会計

前年度と比べると、借換債が増加したことなどにより、歳入・歳出ともに、

52億41百万円、3.6％の増加となっています。

イ　収入証紙特別会計

前年度と比べると、歳入は自動車取得税が増加したことなどにより、1億33百万円、3.6％の増加、歳出は1億18百万円、3.3％の増加となっています。

ウ　中小企業活性化資金特別会計

前年度と比べると、歳入は繰越金が減少したことなどにより、59百万円、2.3％の減少、歳出は小規模企業者設備導入資金事業廃止に伴う国への償還金支出の増加などにより、12億00百万円、266.4％の増加となっています。

エ　流域下水道事業特別会計

前年度と比べると、歳入は国庫補助金や繰入金の減少などにより、56百万円、0.7％の減少、歳出は管理費の増加などにより、20百万円、0.3％の増加となっています。

 